

## I 各市提出議題

### ○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

#### 【改善を求めるもの】

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案      (H22・4・26 第126回総会；須坂市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ( )	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省・農林水産省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	建設部 建築指導課・農政部 農業政策課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>1 市街化調整区域及び農用地区域内への農業施設の設置における県の裁量権の拡大について</b>		
提案市	塩尻市		
提案要旨	<p>市街化調整区域及び農用地区域内への農畜産物直売所等の開設にあたっては、農業者自らが生産する農畜産物の製造や販売に限って認められているが、農業者を構成員とする農業者団体は事業主体となれない。</p> <p>地域振興を図る上で必要な施設については、県の裁量により認められるように制度改正を要望する。</p>		
提案理由	<p>農業の算出額が低下するなかで、県においても「長野県食と農業農村振興計画」に沿って施策が展開されている。このような中で農畜産物の地産地消の推進と新たな流通の形態として農畜産物の直売所や加工施設が各地で開設され、地場製品の消費拡大とともに地域の活性化の手段として脚光をあびている。</p> <p>こうした施設の設置場所の適地は、市街化調整区域や農用地区域内にあり、現在の農業振興地域制度に関するガイドラインや都市計画の開発許可基準では、開発許可を得ることが不可能な状況にある。</p> <p>地域内農畜産物の新たな販路として農業を振興、農地を守っていくためには地域の特色を活かした直売所の設置が必要であり、地域振興の上からも規制の緩和を要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>農業者の代表である農業協同組合が、市街化調整区域及び農用地区域内に農畜産物の加工や販売を行う直売施設を建設しようとする場合、開発協議が進まない状況にある。</p>		

関係法令	農業振興地域の整備に関する法律 都市計画法
------	--------------------------

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案      ( . . . 第      回総会;      市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 (      )	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	企画部交通政策課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>2 鉄軌道駅のバリアフリー化に伴う県及び市町村の協調補助について</b>		
提案市	長野市		
提案要旨	<p>バリアフリー新法に基づく鉄軌道駅の段差解消のためのエレベーター等の設置については、鉄道事業者に対し、対象施設整備費に係る国の補助制度があり、国1/3、地方自治体1/3（県1/6、市町村1/6）の協調補助が行われている。長野県の補助金交付要綱では補助率は1/6としているが、限度額が1,000万円となっているため、補助対象経費が6,000万円を超えた場合には本来の協調補助とならない。長野県に対し、補助金限度額の見直しを要望する。</p>		
提案理由	<p>移動等円滑化の促進に関する基本方針の一部改正に伴い、高齢者や障害者等に配慮したエレベーターなどの設置や段差の解消をするバリアフリー化の新たな整備目標案が示された。</p> <p>新たな目標案では、1日の平均利用者数が、「3,000人以上」の鉄軌道駅を平成32年度末までに原則100%の整備目標としており、従来の対象駅の平均利用者数は「5,000人以上」であり対象施設が拡大された。</p> <p>鉄道事業者の負担を軽減させ、早期整備を図るため、長野県の補助金交付要綱を改正し、補助金限度額の見直しを要望するもの。</p>		
現況及び課題等	<p>長野市内においては、JR東日本と長野電鉄株式会社ともに「5,000人」以上の鉄道駅についてはバリアフリー化の整備済みであるが、「3,000人以上」となると新たに4駅（平成20年時点）が対象となってくる。</p> <p>また、これまで利用者が2,900人前後の駅がある地区から、エレベーター設置を強く要望されてきたが、今後、利用促進に努める中で、バリアフリーの対象駅として更なる設置要望が予想され、交通事業者にとっては大きな負担となってくる。</p>		

関係法令	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」
------	-----------------------------

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 ( . . 第 回総会; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ( )	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	教育委員会 義務教育課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>3 平成23年度以降における、中学校30人規模学級編成の導入の見通しとそれに伴って生じる諸課題への対応について</b>		
提案市	佐久市		
提案要旨	<p>県教育委員会は平成24年度以降も、中学校30人規模学級編成の導入を段階的に進めていくとしているが、平成4年度から進めてきているティームティーチングなど少人数学習の継続性との関連や、小学校で実施されてきた30人規模学級との整合性を図り、段階的に導入してほしい。また、それに伴って生じる諸課題について適切に対応できるよう、見通しを持って推進されることを望む。</p>		
提案理由	<p>県教育委員会では、国の進めている小学校30人規模学級の平成23年度以降の推進状況に注視しつつ、中学校30人規模学級編成の導入を進めていきたいとしているが、すでに平成23年度から中学校1年での実施に向け準備を進めている市町村にとって、平成24年度以降の実施が見送りになった場合、学校現場に混乱を生むこととなり、それは避けたいところである。また、小学校で行われてきている30人規模学級との整合性、及び35人以下の学級集団構成で、今まで以上に、きめ細やかな学習指導、生徒指導が可能となる等の点からみても、中学校でも段階的に導入していくことが必要と考える。</p>		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題等</p>	<p>中学校30人規模学級の導入に伴って生ずる課題として、以下のことが考えられる。その対応について検討されたい。</p> <p>(1) 少人数学習のフルタイムによる加配教員を30人規模学級担任に当てるといふ考え方では、今後の対応がどうなるか明確でない。また、フルタイムによる少人数学習加配がない学校は、1学級の生徒数が35人を超えてもその対象にならないという問題もあり、その視点からの見通しと対応が必要である。</p> <p>(2) 30人規模学級の実施に伴い、全教科の授業時間数が増加する。それに対する学級担任の配置とともに、中学校における教科制を確保するための、適切な加配教員の配置が必要となる。</p> <p>(3) 学級増に伴い、普通教室が不足してくる学校が出る。また、学校によっては、実験が理科室でできない問題も生じ、施設面での対応が必要となる。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関係法令</p>	

【拡充を求めるもの】

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (H22・4・26 第126回総会；長野市)														
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ( )		分野												
			<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設												
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁													
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	健康福祉部健康福祉政策課												
	<input type="checkbox"/> その他	名称													
件名	<b>4 長野県福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について</b>														
提案市	諏訪市														
提案要旨	福祉医療費の県補助対象範囲のうち乳幼児等についての拡大を要望する。														
提案理由	<p>少子高齢化が進む現下の社会状況において、少子化対策・子育て支援は国をはじめとした行政の課題としてクローズアップされている。</p> <p>長野県では、乳幼児等の補助対象範囲を、平成22年4月診療分から小学校3年生の入院まで拡大したものの、通院は対象となっていない。</p> <p>この少子化対策等は、国が責任を持って進めていく課題であると考えられるが、なかなか進展が見られず、また、「せめて義務教育中は医療費の無料化を」との住民からのニーズが日増しに高くなってきている昨今、事業主体である各市町村が、独自に対象者の年齢、所得要件などを定め事業を実施しているが、その結果、市町村間での不公平が生じるとともに、財政的負担も増大している。</p>														
現況及び課題等	<p>乳幼児等の対象範囲の拡大は、市民からの要望が高い。</p> <p>市単独での給付が増加し、また、県内の市町村間で不公平が生じる。</p> <p>福祉医療費給付事業（扶助費：乳幼児等分） (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>事 業 費</th> <th>県補助金(補助率1/2)</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>70,525</td> <td>24,77</td> <td>45738</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>78,205</td> <td>25,001</td> <td>53,204</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	事 業 費	県補助金(補助率1/2)	一般財源	平成21年度	70,525	24,77	45738	平成22年度	78,205	25,001	53,204
年 度	事 業 費	県補助金(補助率1/2)	一般財源												
平成21年度	70,525	24,77	45738												
平成22年度	78,205	25,001	53,204												
関係法令	長野県福祉医療費給付事業補助金交付要綱														





○ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの

【新たな施策の要望】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案      ( . . . 第      回総会;      市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 (      )	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省 土地・水資源局
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名 称	
件名	5 外国資本による森林買収の規制について		
提案市	伊那市		
提案要旨	<p>全国的な動向として、外国資本による森林買収がみられるが、その目的が不透明であり、森林資源や地下水や湧き水などへの悪影響が危惧されることから、国に対し、外国資本による森林買収等について、環境保全の視点から法による規制等の対策を検討するよう要望する。</p>		
提案理由	<p>市民生活にとって重要な「地下水や湧き水」といった水資源を涵養する森林が、自国の営利を優先する外国資本により買収され、何らかの開発行為等が行われた場合、飲み水などの汚染や環境破壊など、市民生活に多大な影響を及ぼすことが想定されるが、現行法ではこれらの行為を規制することが困難である。また、外国資本の土地取得に対して現行法では規制できないため。</p>		
現況及び課題等	<p>林野庁の外国資本による森林買収の調査（2006～20010.11）によると、北海道や兵庫などで30件574haの森林取得があり、水資源の獲得が目的との見方もある。</p> <p>長野県や北海道の自治体でも研究が進められているが、県や市町村単位での規制でなく、全国的な規制が求められている。</p>		

関係法令	国土利用計画法
------	---------

○ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの

区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 再提案 (22・9・3 第127回総会；須坂市)		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教
	<input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの		<input checked="" type="checkbox"/> 社会環境
<input checked="" type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの	<input type="checkbox"/> 経済		
<input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 建設		
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	厚生労働省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	<b>6 公立保育所の施設整備に対する補助制度の創設について</b>		
提案市	須坂市		
提案要旨	公立保育所の施設整備（耐震補強に合わせた大規模改修工事等を含む）に対し、補助制度の創設を要望する。		
提案理由	公立保育所の施設整備については、平成17年度の「三位一体の改革」により一般財源化され、起債は認められているものの補助制度としては廃止されている（民間保育所は補助制度がある）。主となる特定財源が少なく、一時的に大きな財政負担を強いられることから、公立保育所の施設整備（耐震補強に合わせた大規模改修工事等を含む）が進まない要因にもなっている。また、3月に発生した「東北地方太平洋沖地震」のように、想像を超える大震災も発生していることから、児童の安心安全を確保するため、公立保育所を整備・改修する地方自治体への財政支援が必要である。		
現況及び課題等	当市では公立保育所12園のうち10園が老朽化しており、児童の安心安全を確保するため、これから順次整備をしていく計画であるが、莫大な費用が必要であり、その財源確保に苦慮している。		

関係法令	
------	--